



## 2022年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月7日

上場会社名 オーエスジー株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 6136 URL [https://www.osg.co.jp/about\\_us/ir/](https://www.osg.co.jp/about_us/ir/)  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大沢 伸朗  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川村 淳一 (TEL) 0533-82-1113  
 四半期報告書提出予定日 2022年4月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年11月期第1四半期の連結業績(2021年12月1日～2022年2月28日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第1四半期	32,241	14.2	4,442	93.3	4,788	97.8	3,459	131.8
2021年11月期第1四半期	28,230	△2.2	2,298	△35.1	2,420	△32.2	1,492	△36.3

(注) 包括利益 2022年11月期第1四半期 5,036百万円(34.9%) 2021年11月期第1四半期 3,732百万円(271.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第1四半期	35.53	35.17
2021年11月期第1四半期	15.31	15.15

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第1四半期	206,380	155,823	70.2
2021年11月期	209,757	154,800	68.6

(参考) 自己資本 2022年11月期第1四半期 144,817百万円 2021年11月期 143,811百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	14.00	—	22.00	36.00
2022年11月期	—	—	—	—	—
2022年11月期(予想)	—	23.00	—	26.00	49.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年11月期の連結業績予想(2021年12月1日～2022年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,700	9.0	9,600	35.4	9,600	32.2	6,400	34.7	65.73
通期	135,000	7.0	20,200	25.4	20,200	25.1	13,600	23.8	139.68

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年11月期1Q	98,264,075株	2021年11月期	98,196,724株
② 期末自己株式数	2022年11月期1Q	1,434,911株	2021年11月期	528,458株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年11月期1Q	97,364,811株	2021年11月期1Q	97,492,091株

(注) 期末自己株式数には、オーエスジー社員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております(2021年11月期493,700株、2022年11月期第1四半期409,100株)。また、同信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(2021年11月期第1四半期655,500株、2022年11月期第1四半期445,475株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は四半期決算補足説明資料を作成しており、決算発表後一週間以内に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(4) 販売の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、新型コロナウイルス感染症に対する防疫と経済活動の両立により回復基調を維持しておりましたが、2022年に入るとオミクロン株の感染急拡大による外出行動の抑制等から、回復ペースは鈍化しました。また、グローバル・サプライチェーンの混乱や、原材料、輸送費用等の高騰が様々な業界で問題となっており、これらの影響は今後も一定期間継続すると想定されます。一方で為替市場における主要通貨の動きは、前年同期と比較して米ドル、ユーロ及び中国元ともに円安で推移しました。

当社グループにおいては、地域によって強弱はあるものの業績は前期から引き続き回復基調にあります。とりわけ自動車関連産業がオミクロン株による新型コロナウイルス感染症の急拡大や半導体等の部品不足が重なり足踏み状態となっている中、当社主力製品であるタップの売上が一般部品産業向けに堅調に推移しました。また、航空機関連産業においても依然厳しい状況ではありますが、景気は底を打ち徐々に新規案件等も増えてきております。

以上の結果、売上高は32,241百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益は4,442百万円（前年同期比93.3%増）、経常利益は4,788百万円（前年同期比97.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,459百万円（前年同期比131.8%増）となりました。また、海外売上高比率は前年同期と比較して増加し、64.2%（前年同期は62.9%）となっております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

総資産は、前期末と比較して3,376百万円減少し、206,380百万円となりました。これは主に、自己株式取得のための金銭の信託（流動資産 その他）が増加した一方で、現金及び預金が減少したことによるものであります。

#### (負債)

負債は、前期末と比較して4,399百万円減少し、50,557百万円となりました。これは主に、未払法人税等、賞与支払いにより未払費用（流動負債 その他）が減少したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産は、前期末と比較して1,023百万円増加し、155,823百万円となりました。これは主に、自己株式の取得により減少した一方で、為替換算調整勘定、利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は70.2%（前期末は68.6%）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想については、2022年1月12日発表の予想数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	46,795	39,382
受取手形及び売掛金	23,531	23,650
有価証券	101	101
商品及び製品	28,553	28,728
仕掛品	6,566	7,249
原材料及び貯蔵品	7,718	7,928
その他	2,669	4,951
貸倒引当金	△179	△226
流動資産合計	115,757	111,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,191	23,923
機械装置及び運搬具（純額）	32,600	31,970
土地	15,950	16,008
その他（純額）	5,513	6,345
有形固定資産合計	78,255	78,247
無形固定資産		
のれん	4,638	4,485
その他	1,276	1,253
無形固定資産合計	5,915	5,738
投資その他の資産		
投資有価証券	4,292	4,144
その他	5,983	6,925
貸倒引当金	△445	△441
投資その他の資産合計	9,829	10,628
固定資産合計	94,000	94,614
資産合計	209,757	206,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,244	4,897
短期借入金	2,329	2,370
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	1,670	1,560
1年内返済予定の長期借入金	1,615	1,470
未払法人税等	3,156	1,936
賞与引当金	472	1,575
役員賞与引当金	282	103
その他	11,059	7,570
流動負債合計	25,830	21,483
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	20,136	20,040
退職給付に係る負債	788	842
債務保証損失引当金	38	43
その他	3,163	3,147
固定負債合計	29,126	29,073
負債合計	54,957	50,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,239	12,294
資本剰余金	12,968	13,027
利益剰余金	120,192	121,488
自己株式	△1,041	△2,851
株主資本合計	144,359	143,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	778	691
繰延ヘッジ損益	3	△1
為替換算調整勘定	△1,329	167
その他の包括利益累計額合計	△547	858
非支配株主持分	10,988	11,005
純資産合計	154,800	155,823
負債純資産合計	209,757	206,380

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年2月28日)
売上高	28,230	32,241
売上原価	18,011	19,228
売上総利益	10,219	13,012
販売費及び一般管理費	7,920	8,570
営業利益	2,298	4,442
営業外収益		
受取利息	36	67
受取配当金	12	14
為替差益	42	88
その他	338	358
営業外収益合計	430	528
営業外費用		
支払利息	64	59
売上割引	156	—
その他	87	122
営業外費用合計	308	181
経常利益	2,420	4,788
税金等調整前四半期純利益	2,420	4,788
法人税、住民税及び事業税	1,156	1,598
法人税等調整額	△296	△408
法人税等合計	859	1,190
四半期純利益	1,561	3,598
非支配株主に帰属する四半期純利益	68	138
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,492	3,459

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	1,561	3,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	△88
繰延ヘッジ損益	△7	△4
為替換算調整勘定	2,192	1,532
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△1
その他の包括利益合計	2,171	1,438
四半期包括利益	3,732	5,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,553	4,864
非支配株主に係る四半期包括利益	179	171

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年1月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその方法について決議し、当該決議に基づき自己株式を取得いたしました。これを主な要因として、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が1,976百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料の一部及び営業外費用に計上していた売上割引については、売上高より控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は255百万円減少し、販売費及び一般管理費は74百万円減少し、営業利益は180百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(従業員等に信託を通じて当社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて当社の株式を交付する取引を行っております。

1 取引の概要

当社は、「オーエスジー社員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を受益者とする「オーエスジー社員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定いたしました。従持信託は、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、持株会に売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により譲渡利益等が生じた場合には、受益者適格要件を満たす者に分配されます。株価の下落により譲渡損失等が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することになっております。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度984百万円、493,700株、当第1四半期連結会計期間816百万円、409,100株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度1,011百万円、当第1四半期連結会計期間848百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,630	4,991	5,528	7,079	28,230	—	28,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,983	266	33	523	4,807	△4,807	—
計	14,613	5,258	5,562	7,603	33,038	△4,807	28,230
セグメント利益	636	717	272	949	2,575	△277	2,298

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より、OSG EX-CELL-0 GmbHを重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「欧州・アフリカ」セグメントにおいて903百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,686	5,575	6,400	8,578	32,241	—	32,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,334	289	53	854	6,532	△6,532	—
計	17,021	5,864	6,454	9,433	38,773	△6,532	32,241
セグメント利益	1,750	907	558	1,534	4,750	△308	4,442

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更が報告セグメントの売上高及びセグメント利益へ与える影響は軽微であります。

## (4) 販売の状況

(単位：百万円)

品 目 別		前第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
切削工具	ねじ切り工具	9,524	11,397
	ミーリングカッター	5,281	5,844
	その他切削工具	8,077	9,162
	計	22,883	26,404
転造工具		2,354	2,377
測定工具		373	449
その他	機械	956	783
	その他	1,663	2,227
	計	2,619	3,010
合 計		28,230	32,241

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。